

ゆき届いた教育へ

全力

日本共産党福岡県議団



「現役大学生に臨時教員免許」「始業式までに先生が決まらない」— 福岡県の教員不足は慢性的で深刻です。それもそのはず、福岡県の児童・生徒ひとりあたりの教育予算は、小学校で全国ワースト6位、中学校でワースト9位と最低レベル。教育にお金をかけない県の一つになっているからです。

子どもの貧困が広がり学校教育の役割がますます重要になっています。日本共産党県議団は、「教育予算拡充を」「正規雇用で先生を増やせ」と深刻な教育の現状打開へがんばっています。

小学校教育予算 ワースト6位

ワースト1	静岡県	0.81
ワースト6	福岡	0.91
ワースト7	宮崎	0.92
参考	東京	1.06

児童ひとり当たりの教育予算
(小学校費、全国を1.0として)

※福岡県の児童・生徒ひとりあたり予算は、全国平均と比べて年間、小学校で8万円、中学校で7万円も少ない状況です。

実現

中学校の病休代替、 100%配置に

小学校の担任が病欠休暇を取った場合「30時間講師」しか配置せず、中学校でも授業時数の一部しか配置されませんでした。「ただでさえ、教員不足・過重労働で病欠休暇が増えているのに、他の教師がアナを埋め負担が増し、次の病休者を生む悪循環となっている」「全国では小中学校ともに100%常勤配置があたりまえ」— 昨年12月議会で高瀬菜穂子議員が厳しく追及しました。

県教育長は、「他県の状況を確認し研究する」と答弁。今年度から中学校で教科持ち時間数100%措置されることになりました。



小中教員非正規率 ワースト2位

ワースト1	沖縄	14.4%
ワースト2	福岡	12.7%
ワースト7	大阪	10.4%
ワースト10	大分	9.7%

公立小・中教員非正規率 (%)

※福岡県の非正規教員の実数は5千人を超えますが、これを入れても定数ギリギリしか配置していません。(東京プラス6%、京都プラス3.7%、兵庫プラス2.4%など、独自に配置)

妊娠・出産
理由の

「常勤講師への退職強要 やめよ」と追及



妊娠・出産を理由に、常勤講師が自主退職に追い込まれたり更新されなかったりと、「産休」が実際には保障されていない実態を突き付けた高瀬議員。「マタハラは人権侵害」「産休取得ができない事

態は労働基準法違反」と指摘し、常勤講師が正規と同様に産休が取得できるよう制度の適切な運用を強く求めました。

県教育長は、「妊娠・出産を理由とした辞職を強要することはあってはならない」「常勤講師の休暇制度について周知してまいる」と答弁しました。

日本共産党
福岡県議団



県議団長
高瀬 菜穂子
県議3期
厚生労働環境常任委員
国際交流スポーツ振興調査特別委員
【小倉南区選出】



県議団幹事長
山口 律子
県議2期
建築都市常任委員
生涯健康安心社会調査特別委員
【若松区選出】